



## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6823 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.rion.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一 TEL (042)359-7099  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日  
 中間配当支払開始日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,028	2.6	413	365.9	398	307.0
16 年 9 月中間期	7,821	3.6	88	14.9	97	4.4
17 年 3 月期	16,103	4.8	521	74.2	470	64.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	231	217.8	23	37
16 年 9 月中間期	72	126.1	7	37
17 年 3 月期	270	110.0	25	30

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 9,920,887 株 16 年 9 月中間期 9,891,587 株  
 17 年 3 月期 9,890,604 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			13	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	22,337	8,697	38.9	872	55
16 年 9 月中間期	23,309	8,345	35.8	843	73
17 年 3 月期	22,371	8,579	38.3	865	61

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 9,967,681 株 16 年 9 月中間期 9,890,920 株  
 17 年 3 月期 9,888,721 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 14,319 株 16 年 9 月中間期 9,080 株  
 17 年 3 月期 11,279 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	16,280	570	300	13	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 10 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 10 ページをご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		815,326		837,559		738,460	
2 受取手形		2,745,785		1,531,956		1,342,771	
3 売掛金		3,071,592		3,198,327		3,387,959	
4 たな卸資産		3,310,547		3,322,578		3,278,216	
5 繰延税金資産		262,830		293,628		297,158	
6 その他		588,828		607,503		695,339	
貸倒引当金		3,117		33,845		59,223	
流動資産合計		10,791,793	46.3	9,757,708	43.7	9,680,683	43.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,840,954		2,899,356		2,964,733	
(2) 工具、器具 及び備品		540,727		608,010		552,722	
(3) 土地	2	5,963,466		5,963,466		5,963,466	
(4) 建設仮勘定		329,198		49,806		152,381	
(5) その他		551,383		612,526		518,971	
有形固定資産合計		10,225,729	43.9	10,133,166	45.3	10,152,275	45.4
2 無形固定資産		331,419	1.4	287,930	1.3	316,926	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,318,839		1,426,445		1,541,171	
(2) 繰延税金資産		642,950		740,959		689,411	
貸倒引当金		1,285		8,673		8,682	
投資その他の 資産合計		1,960,504	8.4	2,158,731	9.7	2,221,899	9.9
固定資産合計		12,517,653	53.7	12,579,828	56.3	12,691,100	56.7
資産合計		23,309,447	100.0	22,337,536	100.0	22,371,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	1,295,798		1,245,390		1,218,783		
2	一年以内償還予定 社債	200,000		200,000		200,000		
3	短期借入金	2,924,540		2,364,450		2,289,160		
4	未払法人税等	152,475		254,939		263,307		
5	未払費用	107,264		109,783		138,876		
6	賞与引当金	580,076		616,396		542,102		
7	その他	143,714		157,904		216,571		
	<b>流動負債合計</b>	<b>5,403,868</b>	<b>23.2</b>	<b>4,948,864</b>	<b>22.2</b>	<b>4,868,802</b>		<b>21.8</b>
<b>固定負債</b>								
1	社債	700,000		500,000		600,000		
2	長期借入金	4,555,100		3,810,950		3,962,600		
3	退職給付引当金	2,123,565		2,200,937		2,161,857		
4	役員退職慰労引当金	83,130		77,970		97,200		
5	預り保証金	15,271		18,275		18,275		
6	再評価に係る 繰延税金負債	2,083,278		2,083,278		2,083,278		
	<b>固定負債合計</b>	<b>9,560,344</b>	<b>41.0</b>	<b>8,691,411</b>	<b>38.9</b>	<b>8,923,211</b>		<b>39.9</b>
	<b>負債合計</b>	<b>14,964,212</b>	<b>64.2</b>	<b>13,640,275</b>	<b>61.1</b>	<b>13,792,014</b>		<b>61.7</b>
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金	1,194,400	5.1	1,206,946	5.4	1,194,400	5.3	
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	1,618,490		1,630,954		1,618,490		
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,618,490</b>	<b>7.0</b>	<b>1,630,954</b>	<b>7.3</b>	<b>1,618,490</b>		<b>7.2</b>
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	162,400		162,400		162,400		
2	任意積立金	2,131,594		2,207,590		2,131,594		
3	中間(当期) 未処分利益	130,801		335,377		328,122		
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,424,795</b>	<b>10.4</b>	<b>2,705,368</b>	<b>12.1</b>	<b>2,622,117</b>		<b>11.7</b>
	土地再評価差額金	3,036,599	13.0	3,036,599	13.6	3,036,599	13.6	
	その他有価証券 評価差額金	75,759	0.3	125,167	0.5	114,048	0.5	
	自己株式	4,811	0.0	7,774	0.0	5,886	0.0	
	<b>資本合計</b>	<b>8,345,234</b>	<b>35.8</b>	<b>8,697,260</b>	<b>38.9</b>	<b>8,579,769</b>		<b>38.3</b>
	<b>負債、資本合計</b>	<b>23,309,447</b>	<b>100.0</b>	<b>22,337,536</b>	<b>100.0</b>	<b>22,371,783</b>		<b>100.0</b>

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,821,483	100.0	8,028,151	100.0	16,103,555	100.0
売上原価		4,847,299	62.0	4,790,172	59.7	9,927,745	61.6
売上総利益		2,974,184	38.0	3,237,979	40.3	6,175,810	38.4
販売費及び一般管理費		2,885,345	36.9	2,824,076	35.1	5,654,428	35.2
営業利益		88,839	1.1	413,902	5.2	521,382	3.2
営業外収益	1	133,342	1.7	95,656	1.2	238,019	1.5
営業外費用	2	124,300	1.5	111,134	1.4	289,277	1.8
経常利益		97,881	1.3	398,423	5.0	470,124	2.9
特別利益	3	910	0.0	25,454	0.3	1,504	0.0
特別損失	4	4,157	0.1	4,694	0.1	20,160	0.1
税引前中間(当期) 純利益		94,634	1.2	419,184	5.2	451,468	2.8
法人税、住民税 及び事業税		144,316		243,027		410,885	
法人税等調整額		122,619	21,696	55,647	187,379	229,676	181,209
中間(当期)純利益		72,938	0.9	231,804	2.9	270,259	1.7
前期繰越利益		57,863		103,573		57,863	
中間(当期) 未処分利益		130,801		335,377		328,122	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。 なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,752千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,752千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,567千円減少しております。</p>



## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,670,911千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,947,275千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,757,614千円
2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産	2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産	2 担保資産 担保差入資産 有形固定資産
建物 1,773,053千円	建物 1,694,225千円	建物 1,732,825千円
土地 4,583,331千円	土地 4,583,331千円	土地 4,583,331千円
合計 6,356,384千円	合計 6,277,556千円	合計 6,316,156千円

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,724千円 受取配当金 29,806千円 収入家賃 22,241千円 経営管理料収入 22,800千円 国庫補助金 28,308千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,512千円 受取配当金 14,124千円 収入家賃 26,594千円 経営管理料収入 12,000千円 国庫補助金 14,230千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,714千円 受取配当金 38,787千円 収入家賃 45,542千円 経営管理料収入 45,600千円 国庫補助金 37,000千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 61,107千円 たな卸資産廃棄損 21,597千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,422千円 たな卸資産廃棄損 29,610千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 118,888千円 たな卸資産廃棄損 83,754千円
3 特別利益の主要項目 工具、器具及び備品他売却益 902千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金取崩益 25,387千円	3 特別利益の主要項目 工具、器具及び備品他売却益 1,454千円
4 特別損失の主要項目 機械装置除却損 1,580千円 工具、器具及び備品他除却損 2,577千円	4 特別損失の主要項目 工具、器具及び備品除却損 4,005千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 7,297千円 機械装置除却損 3,503千円 工具、器具及び備品他除却損 8,359千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 255,694千円 無形固定資産 98,988千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 277,215千円 無形固定資産 78,045千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 569,176千円 無形固定資産 181,350千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	29,893	152,562	6,870	189,325	取得価額 相当額	50,279	108,697	19,707	178,683	取得価額 相当額	50,279	128,133	15,402	193,814
減価償却 累計額 相当額	18,178	109,412	4,125	131,715	減価償却 累計額 相当額	24,807	80,902	7,853	113,564	減価償却 累計額 相当額	20,784	99,574	5,380	125,740
中間期末 残高 相当額	11,715	43,149	2,745	57,610	中間期末 残高 相当額	25,471	27,794	11,853	65,119	期末残高 相当額	29,494	28,558	10,021	68,074
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 32,794千円 1年超 24,815千円 合計 57,610千円					(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,229千円 1年超 39,890千円 合計 65,119千円					(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29,155千円 1年超 38,919千円 合計 68,074千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料(減価償却費相当額) 20,989千円					(3)支払リース料(減価償却費相当額) 19,663千円					(3)支払リース料(減価償却費相当額) 39,442千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,824千円 1年超 2,736千円 合計 4,560千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,824千円 1年超 912千円 合計 2,736千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,824千円 1年超 1,824千円 合計 3,648千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	843円73銭	872円55銭	865円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円37銭	23円37銭	25円30銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	7円16銭	22円61銭	24円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	72,938	231,804	270,259
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	20,000 (20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	72,938	231,804	250,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,891	9,920	9,890
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	292 (292)	331 (331)	283 (283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. その他

該当事項はありません。